

各 位

会 社 名 京セラ株式会社
 代表者名 取締役社長 谷本 秀夫
 (コード番号 6971 東証第1部)
 問合せ先 取締役 執行役員常務 青木 昭一
 (TEL (075) 604-3500)

京セラグループにおける吸収合併に関するお知らせ

京セラ株式会社（以下、「当社」）は、2018年5月25日開催の取締役会において、2018年10月1日を効力発生日として、当社100%連結子会社である京セラディスプレイ株式会社（以下、「京セラディスプレイ」）及び京セラオプテック株式会社（以下、「京セラオプテック」）の吸収合併を行うことを決議しましたのでお知らせします。

なお、本吸収合併は簡易合併に該当するため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

記

1. 吸収合併の目的

現在、京セラグループにおいては、主に産業・自動車市場向けに京セラディスプレイが液晶ディスプレイ、京セラオプテックがカメラモジュール等の光学部品の開発、製造、販売を行っています。両事業は、IoT（Internet of Things）やADAS（先進運転支援システム）の普及に伴い多くの事業機会が見込まれるとともに、競争力強化に向けた新製品開発の強化や生産性の向上が必要になると考えています。

本吸収合併は、より強固な事業基盤の下、各社が有する豊富な経営資源の活用及び生産技術等の共有により、成長市場での事業拡大を目指すことを目的としています。今後、個別製品からシステムにいたる新たな製品開発の迅速化や新事業の創出、生産効率の向上等、シナジーの追求に努めてまいります。

2. 吸収合併の要旨

(1) 合併の日程

京セラディスプレイ合併契約書承認取締役会	2018年5月25日
京セラオプテック合併契約書承認取締役会	
当社合併契約書承認取締役会	
合併契約書調印 (注) 当社は会社法第796条第2項（簡易合併手続）の規定により、京セラディスプレイ及び京セラオプテックは同法第784条第1項（略式合併手続）の規定により、株主総会の承認を受けずに合併します。	
合併期日	2018年10月1日(予定)
合併登記	2018年10月1日(予定)

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、京セラディスプレイ及び京セラオプテックは解散します。

(3) 合併に係る割当の内容

いずれも100%子会社との合併であり、金銭等の交付は行いません。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 合併当事会社の概況 (2018年3月31日現在)

	存続会社	消滅会社	
1) 名称	京セラ(株)	京セラディスプレイ(株)	京セラオプテック(株)
2) 所在地	京都府京都市伏見区 竹田鳥羽殿町6番地	滋賀県野洲市市三宅 641-1	東京都青梅市小曾木 3丁目1778
3) 代表者の 役職・氏名	取締役社長 谷本 秀夫	取締役社長 池内 雅文	取締役社長 山際 文規
4) 事業内容	産業・自動車用部品 半導体関連部品 電子デバイス コミュニケーション 生活・環境関連事業等	液晶ディスプレイの 開発・製造・販売	光学部品の開発・製造・ 販売
5) 資本金	115,703百万円	4,075百万円	240百万円
6) 設立年月日	1959年4月1日	1976年7月8日	1949年5月4日
7) 発行済 株式総数	377,618,580株 (内、自己株式9,910,822株)	12,240,000,001株 (内、自己株式0株)	4,800,000株 (内、自己株式0株)
8) 決算期	3月31日	3月31日	3月31日
9) 大株主及び 持株比率	日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口) 13.07% 日本トラスティ・サービス信託銀 行(株)(信託口) 7.22% ステート・ストリート・バンク・アット トラスト・カンパニー 4.48% (株)京都銀行 3.93% 稲盛 和夫 2.78% (自己株式を除いた比率)	京セラ(株) 100%	京セラ(株) 100%

(注) 京セラディスプレイ(株)は直近決算期末で債務超過となっておりますが、会社法796条第3項に規定する簡易合併の要件を満たしています。

(6) 合併当事会社の経営成績及び財政状態 (2018年3月期)

(単位：百万円)

	京セラ(株)	京セラディスプレイ(株)	京セラオプテック(株)
純 資 産	1,917,101	△18,656	4,384
総 資 産	2,422,422	29,782	7,261
1株当たり純資産(円)	5,213.65	△1.52	913.37
売 上 高	742,066	52,515	9,962
営 業 利 益	△10,705	△4,632	903
経 常 利 益	82,901	△3,312	1,221
当 期 純 利 益	78,536	△3,318	885
1株当たり当期純利益(円)	213.58	△0.27	184.31

(7) 合併後の当社の状況

本合併による当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金、決算期の変更はありません。

(8) 今後の見通し

本合併は当社及び当社100%子会社を当事者とする吸収合併であるため、本合併が当社の2019年3月期連結業績予想に及ぼす影響はありません。

以 上